

(1) 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社17社及び関連会社4社で構成され、小売及び周辺業務を主な事業とし、経営管理指導並びに業務受託等その他の事業活動を展開しております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(小売事業)

区 分	会 社 名
食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等のスーパーマーケット事業	当社
家電商品、パソコン等の情報商品 ゲームソフト・CD・書籍を中心としたエンタテインメント商品及びその関連商品を主体とした小売業	(株)ワンダーコーポレーション (株)近畿ワンダックス (株)中部ワンダックス (株)ワンダーネット
書籍・雑誌の販売、CD・ビデオ販売及びレンタル	(株)ブックランドカスミ

(小売周辺事業)

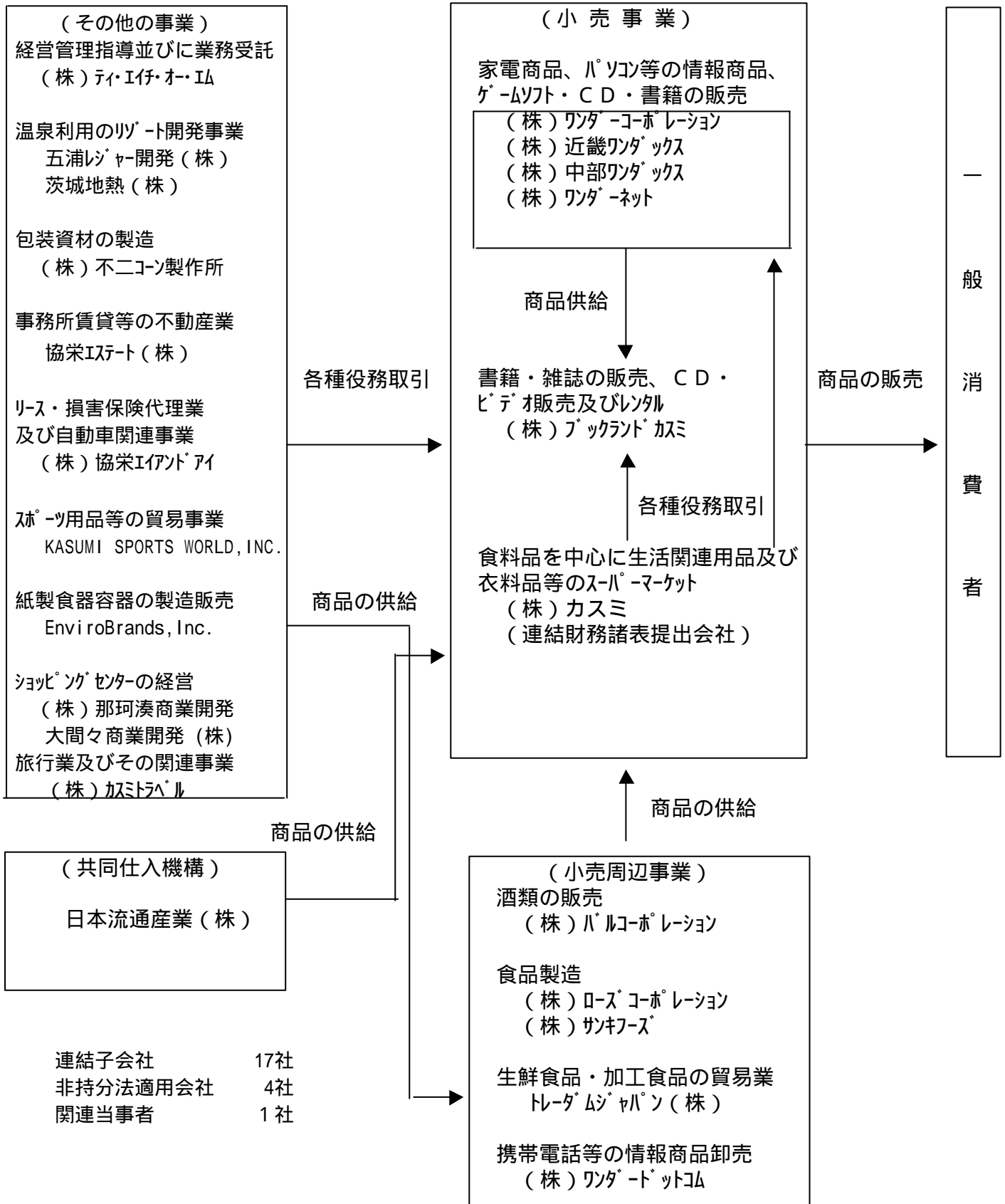
区 分	会 社 名
酒類の卸売	(株)パルコーポレーション
食品製造	(株)ローズコーポレーション (株)サンキフーズ
生鮮食品・加工食品等の貿易業務	トレーダムジャパン(株)
携帯電話等の情報商品卸売	(株)ワンダードットコム

(その他の事業)

区 分	会 社 名
事務所賃貸等の不動産業	協栄エステート(株)
リース・損害保険代理業及び自動車関連事業	(株)協栄エイアンドアイ
スポーツ用品等の貿易業務	KASUMI SPORTS WORLD, INC.
ショッピングセンター経営	(株)那珂湊商業開発 大間々商業開発(株)
包装資材の製造	(株)不二コーン製作所
紙製食品容器の製造販売	EnviroBrands, Inc.
温泉利用のリゾート開発事業	五浦レジャー開発(株) 茨城地熱(株)
経営指導並びに業務受託	(株)ティ・エイチ・オー・エム
旅行業及びその関連事業	(株)カスミトラベル

- (注) 1. KASUMI SPORTS WORLD, INC. は現在休眠中の会社であります。
2. 前期において非連結子会社でありました株式会社カスミコンビニエンスネットワークスは、株式の売却により連結の対象に該当しなくなりました。
3. 株式会社千葉ワンダックスは、平成13年8月1日付で、(株)ワンダーコーポレーションに合併されました。
4. 株式会社カスミトラベルは、平成13年8月3日付で、トラベル事業の分社化を目的に設立されました。
5. 前期において関連会社でありました株式会社中四国デジックスワンダーは、株式の売却により関連会社に該当しなくなりました。

(事業概略図)



(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

カスミグループは、スーパーマーケット、家電・情報関連・エンターテインメント専門店、書籍専門店などの小売業と、酒類の卸売、食品製造などの小売周辺事業及びその他の事業から構成されております。

カスミグループは、商品やサービスを通じお客様の健康で豊かな生活創造のお役に立ちながら、地域社会と共に発展していくことを基本方針としております。

あわせて、「Hospitality and Open-mindedness」をモットーに、地域社会に開かれた企業を目指し、環境問題への取り組みや地域文化への貢献にも積極的に取り組んでおります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開及び経営環境を考慮し、内部留保の充実による企業体質の強化を図りながら、業績に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び店舗の新設・改装などの設備投資に活用させていただきます。

3. 中期的な会社の経営戦略

小売業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。このような状況のもと、カスミグループは、新たなグループ戦略のもとで環境変化に適合したグループリストラクチャリングを実施しつつ、スーパーマーケットの株式会社カスミと、株式会社ワンダーコーポレーションを中心とする家電・情報関連・エンターテインメント専門店で経営資源を集中し、更なる発展を目指します。

営業面では、地域特性に応じた品揃えや販売方法を強化し、地域密着型の営業戦略を推進すると共に、ライフスタイル提案型の店づくりに取り組んでまいります。

更に、既存店の活性化、経費構造の改革に努め、経営体質の改善、経営基盤の強化を図る所存であります。

(3) 経営成績

1. 当上半期の概況

当上半期における我が国経済は、米国をはじめとする世界景気減速の影響で輸出・生産が減少し、企業収益の悪化により設備投資も減少しました。また、完全失業率が過去最高水準に達するなど雇用環境も悪化し、株価の下落もあいまって、景気の減速感は益々強まりました。個人消費におきましても依然として低調に推移しております。

小売業界におきましても、デフレの進行による収益力の低下に加え、異業態間も含めた競争の激化や、外資の本格的参入による流通構造の変化への対応も求められるなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、カスミグループは、98年度より取り組んでおりますグループリストラクチャリングを更に推し進めるとともに、地域密着型の営業戦略を推進いたしました。

「小売業」の概況につきましては次のとおりであります。

株式会社カスミは、創業40周年にあたる当期を新たなスタートの年と位置づけ、「競争に勝つ体質づくり～顧客数の飛躍的向上～」を基本方針とし、食品専門スーパーマーケットに特化すべく諸施策に取り組んでまいりました。

販売力強化策につきましては、地域別チラシの導入や特売アイテム・価格の見直しを行なうとともに、40周年記念セールを実施するなど、店舗活性化のための販売促進活動を行ないました。また、近海魚の品揃えを強化するなど、旬や季節感のある売場作りに努めるとともに、お客様にとっての適量・値頃感という観点から、販売方法や販売単位の見直しを行ないました。

商品面におきましては、青果部門での地場市場の活用や地元生産者の公募などを一例として、地域商材の品揃えを強化いたしました。また、鮮魚部門の刺身や惣菜部門の弁当など、主力となる商品の開発に力を注ぐとともに、40周年記念商品を発売いたしました。

サービス面におきましては、お客様が快適にお買い物ができるよう、クリンリネス・接客対応の向上に努めました。また、盲導犬を同伴してお買い物や、車椅子でのお買い物についても安心してご利用いただける設備・環境整備に努めました。

出店につきましては、7月に牛久栄町（茨城県牛久市）の1店舗を開店いたしました。既存店におきましては、食品の品揃え強化と快適な店づくりを目的として、積極的な改装投資を行ないました。大間々店（群馬県山田郡大間々町）、八千代大和田店（千葉県八千代市）、八街店（千葉県八街市）の3店舗にて売場の全面改装を行なった他、18店舗にて商品構成の見直しや通路幅の拡大などを実施いたしました。また、高場店、野木ショッピングプラザ店、石下店の3店舗を経営効率の観点から閉鎖し、当上半期末の店舗数は103店舗となりました。

家電商品、情報関連商品、ゲームソフト・CD・書籍などのエンターテインメント商品やサービスを組み合わせた複合業態の展開を進める株式会社ワンダーコーポレーションは、3店舗を開店するとともに、既存店におきましては業態転換も含めた改装を実施し競争力強化を図りました。

また、子会社である株式会社千葉ワンダックスを吸収合併し5店舗を承継いたしました。

書籍販売、CD・ビデオレンタル店などを展開する株式会社ブックランドカスミは、既存店の収益力改善に努めるとともに不採算の2店舗を閉鎖いたしました。

これらの取り組みにより、「小売業」の営業収益は1,130億円、「小売周辺事業」の営業収益は26億円、「その他の事業」の営業収益は20億円となりました。

以上の結果、カスミグループの当中間連結会計期間の営業収益は1,178億円、営業利益12億円、経常利益13億円、特別損失に関係会社事業損失引当金繰入額32億円等を計上した結果、中間純損失18億円となりました。

2. 通期の見通し

下期につきましては、雇用・所得環境の厳しさは続く予想され、また、国内での狂牛病発生により食品の安全性に対する消費者の不安が高まりつつあるなど、消費マインドの急速な改善は見込めない状況と思われます。当グループは引き続き地域密着型の営業戦略を推進し、お客様の信頼に沿えるよう努力を続けてゆく所存であります。

通期の業績につきましては、営業収益2,350億円、営業利益及び経常利益12億円、当期純損失26億円になる見込であります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	20,691		14,643	
受取手形及び売掛金	2,645		2,875	
有価証券	-		148	
たな卸資産	11,713		12,449	
繰延税金資産	158		93	
その他	3,821		4,128	
貸倒引当金	43		46	
流動資産合計	38,987	33.8	34,290	31.6
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	28,717		28,721	
土地	11,186		11,173	
その他	6,670		6,276	
有形固定資産合計	46,574	40.4	46,171	42.5
無形固定資産				
無形固定資産	2,151	1.9	2,044	1.9
投資その他の資産				
投資有価証券	3,971		3,855	
関係会社株式	41		569	
敷金・保証金	13,678		14,488	
繰延税金資産	6,252		3,432	
その他	4,656		4,535	
貸倒引当金	977		935	
投資その他の資産合計	27,622	23.9	25,945	23.9
固定資産合計	76,348	66.2	74,162	68.3
為替換算調整勘定				
為替換算調整勘定	-		94	0.1
資産合計	115,336	100.0	108,547	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)				
流動負債				
支払手形及び買掛金	18,064		15,523	
短期借入金	18,257		18,013	
1年内償還転換社債	5,748		5,748	
未払法人税等	709		462	
賞与引当金	692		728	
関係会社事業損失引当金	3,200		-	
その他	6,938		6,834	
流動負債合計	53,609	46.5	47,309	43.6
固定負債				
社債	5,000		5,000	
転換社債	4,328		4,328	
長期借入金	20,557		18,214	
退職給与引当金	-		269	
退職給付引当金	1,037		-	
役員退職慰労引当金	112		122	
ポイントカード引当金	657		-	
預り保証金	4,495		4,844	
連結調整勘定	-		45	
その他	97		94	
固定負債合計	36,284	31.5	32,919	30.3
負債合計	89,894	78.0	80,228	73.9
(少数株主持分)				
少数株主持分	366	0.3	821	0.8
(資本の部)				
資本金	12,322	10.7	12,322	11.3
資本準備金	12,043	10.4	12,043	11.1
連結剰余金	1,622	1.4	3,910	3.6
為替換算調整勘定	117	0.1	-	
	25,870	22.4	28,275	26.0
自己株式	16		0	
子会社の所有する親会社株式	778	0.7	778	0.7
資本合計	25,074	21.7	27,497	25.3
負債、少数株主持分 及び資本合計	115,336	100.0	108,547	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成13年3月 1日) (至 平成13年8月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (自 平成12年3月 1日) (至 平成13年2月28日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
売上高	114,338	100.0	228,289	100.0
売上原価	88,365	77.3	175,738	77.0
売上総利益	25,973	22.7	52,550	23.0
営業収入	3,514	3.1	6,369	2.8
営業総利益	29,487	25.8	58,919	25.8
販売費及び一般管理費	28,215	24.7	56,282	24.6
営業利益	1,272	1.1	2,637	1.2
営業外収益	677	0.6	927	0.4
受取利息	13		71	
受取配当金	27		100	
有価証券売却益	-		1	
積立保険配当金	73		43	
為替差益	316		223	
仕入割引	108		242	
その他の営業外収益	137		243	
営業外費用	579	0.5	1,542	0.7
支払利息	518		962	
有価証券評価損	-		154	
持分法による投資損失	-		341	
その他の営業外費用	60		84	
経常利益	1,370	1.2	2,022	0.9
特別利益	138	0.1	192	0.1
固定資産売却益	1		81	
投資有価証券売却益	0		0	
関係会社株式売却益	34		60	
貸倒引当金戻入益	70		22	
その他の特別利益	31		28	
特別損失	5,691	5.0	2,034	0.9
固定資産売却損	38		152	
関係会社株式売却損	-		756	
投資有価証券評価損	102		-	
ゴルフ会員権評価損	321		-	
退職給付会計基準変更時差異	560		-	
関係会社等整理損	356		146	
貸倒引当金繰入額	114		742	
ポイントカード引当金繰入額	617		-	
関係会社事業損失引当金繰入額	3,200		-	
その他の特別損失	378		236	
税金等調整前中間純損失	4,183	3.7	-	
税金等調整前中間純利益	-		181	0.1
法人税、住民税及び事業税	720	0.6	638	0.3
法人税等調整額	2,899	2.5	726	0.3
少数株主損失	122	0.1	5	
中間(当期)純損失	1,881	1.6	1,178	0.5

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別	当中間連結会計期間 (自 平成13年3月 1日) (至 平成13年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年3月 1日) (至 平成13年2月28日)
科 目	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	3,910	7,444
連結剰余金増加高		
1. 連結子会社の新規増加による 増加高	-	217
2. 持分法適用会社除外による 増加高	-	153
連結剰余金減少高		
1. 配当金	389	792
2. 役員賞与金	16	20
3. 連結子会社の新規増加による 減少高		1,118
4. 非連結子会社の持分変動 による減少高	-	796
中間(当期)純損失	1,881	1,178
連結剰余金中間期末残高	1,622	3,910

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成13年3月1日) 至平成13年8月31日)	前連結会計年度 (自平成12年3月1日) 至平成13年2月28日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前中間純損失(当期純利益)		4,183	181
2.減価償却費		2,185	4,472
3.賞与引当金の増減額		35	146
4.退職給与引当金の増減額		269	22
5.退職給付引当金の増加額		1,026	-
6.貸倒引当金の増減額		38	1,699
7.関係会社事業損失引当金の増加額		3,200	-
8.ポイントカード引当金の増加額		657	-
9.ゴルフ会員権評価損		321	-
10.固定資産売却却損益		103	-
11.受取利息及び受取配当金		41	172
12.支払利息		518	962
13.預り保証金の減少額		349	616
14.持分法による投資損失		-	341
15.有価証券及び投資有価証券売却損益		34	694
16.有価証券評価損		-	154
17.投資有価証券評価損		102	-
18.売上債権の減少額		229	314
19.たな卸資産の増減額		685	838
20.仕入債務の増加額		2,540	2,599
21.役員賞与支払額		16	20
22.その他		177	195
小 計		6,856	6,739
23.利息及び配当金の受取額		41	179
24.利息の支払額		501	971
25.法人税等の支払額		462	467
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		5,933	5,479
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有価証券の取得による支出		-	2,263
2.有価証券の売却による収入		-	2,385
3.有形固定資産の取得による支出		2,720	7,227
4.有形固定資産の売却による収入		7	-
5.投資有価証券の取得による支出		64	750
6.投資有価証券の売却による収入		556	2,548
7.敷金・保証金の差入による支出		38	737
8.敷金・保証金の返還による収入		21	382
9.短期貸付金の回収による収入		-	928
10.長期貸付による支出		-	50
11.長期貸付金の回収による収入		19	151
12.定期預金の預入れによる支出		702	-
13.その他		186	-
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		2,734	4,632

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成13年3月1日) (至平成13年8月31日)	前連結会計年度 (自平成12年3月1日) (至平成13年2月28日)
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純増加額		526	1,455
2.長期借入れによる収入		7,055	7,780
3.長期借入金の返済による支出		5,005	9,127
4.社債の償還による支出		-	5,000
5.自己株式の取得による支出		20	8
6.自己株式の売却による収入		3	9
7 配当金の支払額		390	795
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,169	5,686
現金及び現金同等物に係る換算差額		23	223
現金及び現金同等物の増減額		5,345	5,063
現金及び現金同等物期首残高		14,484	15,765
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	3,782
現金及び現金同等物の期末残高		19,830	14,484

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 17社 株式会社 ティ・エイチ・オー・エム
株式会社 バルコーポレーション
株式会社 ローズコーポレーション
トレーダムジャパン 株式会社
五浦レジャー開発 株式会社
茨城地熱 株式会社
KASUMI SPORTS WORLD, INC.
株式会社 ブックランドカスミ
株式会社 ワンダーコーポレーション
株式会社 ワンダーネット
株式会社 ワンダードットコム
株式会社 近畿ワンダックス
株式会社 中部ワンダックス
株式会社 協栄エイアンドアイ
協栄エステート 株式会社
EnviroBrands, Inc.
株式会社 カスミトラベル

非連結子会社 - 社

前期において連結子会社でありました株式会社千葉ワンダックスは、当中間連結会計期間において株式会社ワンダーコーポレーションと合併しております。

株式会社カスミトラベルは、当中間連結会計期間において設立しております。

前期において非連結子会社でありました株式会社カスミコンビニエンスネットワークスの株式は、当中間連結会計期間において全て売却いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 - 社

関連会社 - 社

前期において持分法適用会社でありました株式会社カスミコンビニエンスネットワークスの株式は、当中間連結会計期間において全て売却いたしました。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 - 社

関連会社 4社 株式会社 那珂湊商業開発
大間々商業開発 株式会社
株式会社 不二コーン製作所
株式会社 サンキフーズ

前期持分法不適用の関連会社でありました株式会社 中四国デジックスワンダーは、当中間連結会計期間において株式の売却により、関連会社に該当しなくなりました。

持分法を適用していない関連会社4社は、それぞれ中間連結純損益及び中間連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日と異なる中間決算期の子会社については中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法
たな卸資産	主に売価還元法による原価法ただし、一部の商品については 最終仕入原価法及び個別法による原価法
デリバティブ	時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法
無形固定資産	定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
長期前払費用	定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権 貸倒実績率法により計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、パートナー社員（パートナー）分については、内規に基づく自己都合退職による中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（5,605百万円）につきましては、5年による按分額を特別損失として計上しております。
役員退職慰労引当金	一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間連結会計期末要支給額の100%を計上しております。
関係会社事業損失引当金	関係会社の事業損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。
ポイントカード引当金	一部の連結子会社では、将来のポイントカードによるポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を引当計上しております。

(会計処理方法の変更)

従来、売上時にポイントカードの特典として加算されるポイントの使用による売上値引は、使用された期に売上高から控除しておりましたが、当中間連結会計期間において、ポイント割引制度が定着したこと、将来の使用見込額を合理的に算定できるようになったこと、及びポイント残高が増加したことから、期間損益計算の適正化を図るため、当中間連結会計期間より過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額をポイントカード引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、ポイントカード引当金繰入額のうち、当中間連結会計期間に発生したポイントに対応する金額については、売上値引として、また前期以前に発生したポイントに対応する金額については、特別損失として計上いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高、営業利益及び経常利益はそれぞれ39百万円減少し、税金等調整前当期純損失は657百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響は(セグメント情報)に記載しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

一部の子会社におけるヘッジ会計は、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、ヘッジ会計の要件を充たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。親会社では、すべてヘッジ会計の要件を充たす金利スワップであるため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引、金利キャップ取引

ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

一部の子会社では、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。

親会社では、デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しておりヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。

従って、金利スワップの特例処理の要件を充たしているため中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が767百万円増加し、経常利益は206百万円減少し、税金等調整前中間純損失は767百万円増加しております。

金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法、ゴルフ会員権の評価方法、デリバティブの評価方法について変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益は180百万円増加し、税金等調整前中間純損失は275百万円増加しております。

期首時点において保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は148百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第11号附則3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。

中間連結貸借対照表計上額	2,375 百万円
時 価	2,595 百万円
評 価 差 額 金 相 当 額	117 百万円
繰 延 税 金 負 債 相 当 額	91 百万円
少 数 株 主 持 分 相 当 額	11 百万円

外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により「資本の部」に計上しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(1 3 年 8 月 期)	(1 3 年 2 月 期)
有形固定資産の減価償却累計額	36,019 百万円	34,553 百万円
担 保 資 産		
定 期 預 金	52 百万円	52 百万円
売 掛 金	232 百万円	280 百万円
建 物	4,164 百万円	5,733 百万円
土 地	1,119 百万円	1,119 百万円
投 資 有 価 証 券	815 百万円	815 百万円
敷 金 保 証 金	2,489 百万円	2,493 百万円
偶 発 債 務		
連結子会社以外の金融機関等 からの借入金に対する債務保証	636 百万円	668 百万円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な内訳

従 業 員 給 与 賞 与	10,818 百万円	22,449 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	578 百万円	576 百万円
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	- 百万円	10 百万円
退 職 給 付 費 用	599 百万円	- 百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	18 百万円	18 百万円
減 価 償 却 費	2,081 百万円	4,378 百万円
賃 借 料	4,004 百万円	7,832 百万円

(連結キャッシュフロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額

現 金 及 び 預 金 勘 定	20,691 百万円	14,643 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	860 百万円	158 百万円
現 金 及 び 現 金 同 等 物	19,830 百万円	14,484 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	13年8月期	13年2月期
	器具備品	器具備品
取得価額相当額	7,484 百万円	6,653 百万円
減価償却累計額相当額	3,831 百万円	3,267 百万円
期末残高相当額	3,652 百万円	3,386 百万円
	その他	その他
取得価額相当額	2,100 百万円	2,150 百万円
減価償却累計額相当額	1,189 百万円	1,218 百万円
期末残高相当額	911 百万円	932 百万円
	合計	合計
取得価額相当額	9,585 百万円	8,804 百万円
減価償却累計額相当額	5,021 百万円	4,486 百万円
期末残高相当額	4,564 百万円	4,318 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	1,886 百万円	1,717 百万円
1 年超	2,757 百万円	2,721 百万円
合計	4,643 百万円	4,439 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,133 百万円	1,925 百万円
減価償却費相当額	1,071 百万円	1,792 百万円
支払利息相当額	66 百万円	114 百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	13年8月期	13年2月期
1 年内	42 百万円	42 百万円
1 年超	128 百万円	150 百万円
合計	171 百万円	192 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

13年8月期（自平成13年3月1日 至平成13年8月31日）

（単位：百万円）

	小売事業及び小売周辺事業		その他の事業	計	消 去	連 結
	小売事業	小売周辺事業				
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	113,088	2,693	2,070	117,853	-	117,853
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	95	2,078	554	2,728	(2,728)	-
計	113,183	4,772	2,624	120,581	(2,728)	117,853
営業費用	111,586	4,773	2,853	119,213	(2,632)	116,580
営業利益又は営業損失()	1,597	0	229	1,367	(95)	1,272
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	108,763	2,529	19,697	130,991	(15,618)	115,372
減価償却費	1,461	5	521	1,989	(0)	1,989
資本的支出	2,181	3	535	2,720	-	2,720

1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しております。

2. その他の事業の事業内容

リース業、損害保険仲介業、自動車販売・整備、不動産業、食品用包装資材の製造、温泉供給等であります。

3. 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (3)に記載のとおり、一部の連結子会社でポイントカード引当金を計上する 方法に変更したことにより、従来の方法によった場合と比較して、小売事業の 売上高及び営業利益は 39百万円減少しております。

13年2月期（自平成12年3月1日 至平成13年2月28日）

（単位：百万円）

	小売事業及び小売周辺事業		その他の事業	計	消 去	連 結
	小売事業	小売周辺事業				
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	224,561	6,023	4,074	234,658	-	234,658
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,901	4,796	1,059	8,757	(8,757)	-
計	227,463	10,819	5,134	243,416	(8,757)	234,658
営業費用	224,378	10,688	5,637	240,704	(8,683)	232,021
営業利益又は営業損失()	3,084	131	503	2,711	(74)	2,637
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	103,275	4,097	21,951	129,324	(20,777)	108,547
減価償却費	3,014	13	1,157	4,185	(0)	4,185
資本的支出	6,058	36	1,487	7,582	(82)	7,499

1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しております。

2. その他の事業の事業内容

リース業、損害保険仲介業、自動車販売・整備、不動産業、食品用包装資材の製造、温泉供給等であります。

2. 所在地別セグメント情報

13年2月期及び13年8月期については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

13年2月期及び13年8月期については、全セグメントの売上高の合計に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、海外売上高のセグメント情報の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

(単位：百万円)

事業部門の名称		売上高	
		13年8月期	13年2月期
小売事業及び小売周辺事業	小売事業	109,574	218,191
	小売周辺事業	2,693	6,023
その他の事業		2,070	4,074
合計		114,338	228,289

1. 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。
2. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

有 価 証 券

当中間連結会計期間（平成13年8月31日現在）

1. 時価のある有価証券

(1) その他有価証券

「その他有価証券」については、時価評価を行っておりません。
平成12年大蔵省令第11号附則第3項により記載を省略しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,595

前連結会計年度（平成13年2月28日現在）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	148	181	32
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	148	181	32
固定資産に属するもの			
株 式	2,813	3,395	582
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2,813	3,395	582
合 計	2,961	3,577	615

1. 時価等の算定方法

上場有価証券

東京証券取引所の最終価格であります。

店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(固定資産に属するもの)

店頭売買株式を除く非上場株式

1,411 百万円

非上場の外国債券

200 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間（平成13年8月31日現在）

金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	オプション取引				
	キャップ取引 買建	2,000	2,000	1	53
	スワップ取引				
	支払固定・ 受取変動	200	200	7	7
	合計	2,200	2,200	5	60

（注）1．時価の算定にあたっては、取引を約定した金融機関等から当該取引について提示された価格により算定しております。

2．スワップ取引における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

前連結会計年度（平成13年2月28日現在）

金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・ 受取変動	3,110	3,110	15	15
	合計	3,110	3,110	15	15

（注）1．時価の算定にあたっては、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2．上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。